

# 平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年5月11日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03)3592-5829

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号:9107) 親会社における当社の議決権保有比率: 51.18%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	30,626	11.3	3,711	112.3	3,425	147.3
16年 3月期	27,526	2.9	1,748	40.5	1,385	71.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,910	191.2	63.77	63.66	17.1	11.2	11.2
16年 3月期	656	109.9	20.91	20.91	6.6	4.6	5.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 29,264,677 株 16年 3月期 29,265,000 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	31,233	12,048	38.6	410.21
16年 3月期	30,048	10,275	34.2	349.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 29,264,301 株 16年 3月期 29,265,000 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,964	2,223	1,401	3,463
16年 3月期	3,283	321	2,035	3,126

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	1,800	1,700	1,000
通期	31,000	3,600	3,400	1,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 13銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料P8をご参照下さい。

本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施致しましたが、期末配当は、株式上場10周年記念配当金として1株当たり1円50銭を加え4円50銭とし、年間配当金は7円50銭を予定しております。なおこれにより年間配当金は前期に比べて2円50銭の増配となります。

## (3) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

海運業界では、外航海運が旺盛な海上荷動きに支えられ活況を呈しておりますが、一方で新造船大量発注の結果、船台は逼迫し、船舶建造用の鋼材等の値上がりも加わって船価が上昇し、傭船料の上昇などを誘発しています。また燃料油価格も高止まり傾向にあり、輸送コストが上昇するなど海運業界を取り巻くこれらの要因に的確に対応することが求められます。

こうした状況において、当社は、来年5月で創立40周年を迎えます。これを機に全社一丸となって営業活動の一層の強化を行うとともに、的確な投資活動と効率的な配船を通じてさらなる業容拡大と企業体質の強化に努めたいと考えております。

当社グループの今後の課題とその取り組みについては次のとおりであります。

近海不定期船部門では本年3月下旬に当社最大船型となる24,000重量トン新造バルカーが竣工致しましたが、来年初めには第二船目の竣工も予定されております。これにより同船型の支配船腹は3隻体制となります。競争力のある船腹の確保を艇に引き続き荷主との中・長期輸送契約の成約を図り、さらなる業容拡大とともに安定的な収益体質の構築を図る所存です。

近海定期船部門では、現在の鋼材輸送及びマレーシア合板の安定的輸送のため適正な船腹提供を図ります。さらに燃料費や傭船料、船価などの輸送コスト上昇に対処するため、運賃もコスト上昇に見合った適正な修復を顧客に要請する一方、各航路ともにより徹底した経費節減と効率的な運航を図ります。また中国などの新興輸出入国の登場によるアジア水域全般での輸送量の変化と将来の動向を見極めて的確な船腹投入を行い、新規貨物の獲得と多角的な営業活動を推進する所存です。

内航不定期船部門では、傭船市況、燃料油価格の高騰による負担増加に見合った運賃の獲得に努めるとともに、今後さらなる船腹不足傾向が予想されるため、船腹需給の動向を見極めて、一般貨物船の確保やリブレースも含めた船隊整備を図り、業容拡大を目指します。

内航定期船部門では、首都圏～北海道間の既存定期航路の新規顧客獲得と安定収益の維持を第一目標と考えております。紙専用船部門、一般雑貨輸送部門とも一定の成果を挙げることができましたが、引き続き既存航路の充実を図り、また新規航路の開発にも努めて参ります。

フェリー部門では、八戸ノ苦小牧航路においては“シルバーキーン得だね！キャンペーン！！”に引き続き、“LET'Sシルバーキーン”を実施し、シルバーキーンに対する乗船キャンペーンを浸透させつつ、インターネット予約割引の認知を広めて、旅客実績の向上を図ります。東京ノ苦小牧航路では高速利便性を活かして年間を通じた高消席率の維持に努めてまいります。更なる顧客サービスの一環として海上輸送中でもリアルタイムで車両運行管理を直接可能とする衛星パケット通信装置を設置し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業を展開いたします。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業倫理基準を定め、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営革新をたゆまず進めることを基本方針としております。また、IR活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、個人投資家、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

【会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況】

##### 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来どおり監査役設置会社であり、平成17年3月31日現在4名の監査役が在任しております。

##### 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されておませんが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されております。

##### 取締役会及び常務会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。

また、常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役、専務取締役、常務取締役及び監査役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

##### その他の機関

- ・ 安全運航推進委員会(平成12年5月設置): 船舶の事故(汚染を含む)の予防及び対応(事務局・船舶管理部)
- ・ IR委員会(平成15年12月設置): IR活動の強化に対応(事務局・総務部)
- ・ コンプライアンス委員会(平成16年3月設置): コンプライアンス上の問題に対応(事務局・内部監査室)

## ストックオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させる見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしております。

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名が社外監査役であり、より公正な監査が実施できる体制とし、原則として毎月1回以上監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

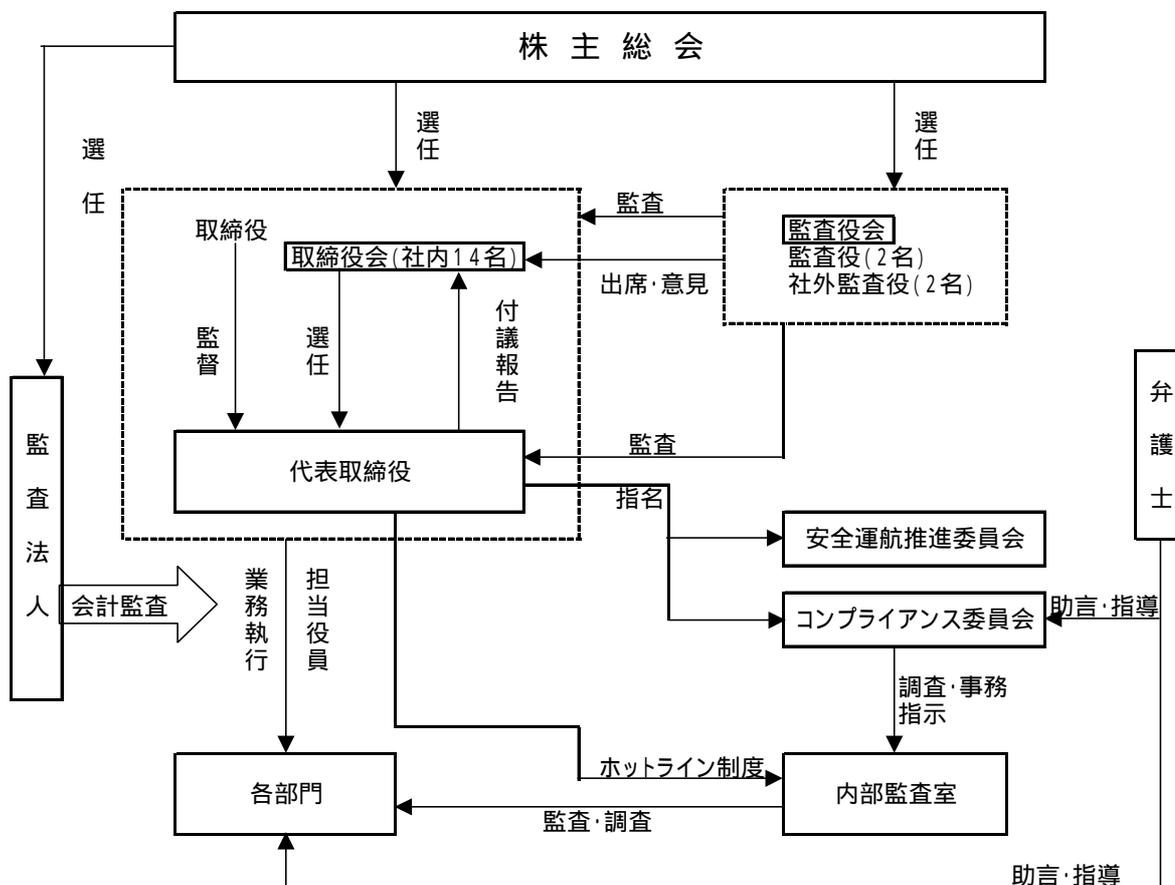
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 啓之	新日本監査法人	15年
矢口 哲成	新日本監査法人	- ( )

継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

## 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士及び会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従いシステム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

## 業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み



【会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係の概要】

平成17年3月31日現在で、社外監査役1名及びその近親者と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の関係はありません。なお、社外監査役他1名は「(5)親会社に関する事項」に記載のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況】

平成16年3月29日から、コンプライアンス委員会が設置され、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むと同時に、内部通報制度も機能しており、複数の情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関としております。

その一環として、コンプライアンス委員会は、当社及び当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を図るため、平成17年4月26日付けをもって「企業倫理基準」、「コンプライアンス案件対応基準」及び「ホットライン制度規程」を制定しております。

#### (5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
川崎汽船株式会社	親会社	51.18 (3.19)	株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、証券会員制法人福岡証券取引所、フランクフルト証券取引所(ドイツ連邦共和国)、ブラッセル証券取引所(ベルギー王国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合のうち数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係  
親会社との人的な関係については、当期末現在において親会社の取締役1名が監査役に就任  
しております。

当社は、川崎汽船株式会社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、  
遠洋海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海  
地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸送を  
行うことを主たる事業としております。

親会社との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は前年度後半の勢いが続いて製造業を中心に企業収益が改善、設備投資も増加するなど民間需要が牽引力となり回復基調となりましたが、年度後半は個人消費は底堅く推移したものの原油・素材価格の上昇、デジタル関連分野での需給悪化、自然災害と天候不順などから景気は足踏み感が強まり本格的な回復には至りませんでした。

海運業界においては、外航海運では前年度からの燃料油価格の高値継続によるマイナス要因はあるものの中国経済の高度成長に牽引されて貨物輸送需要が増加し市況は好調に推移しました。一方、国内海運市況は鉄鋼などの素材産業の回復傾向を受けて船腹需給は引き締まりつつありますが、燃料油価格の高騰等のコスト上昇分を吸収するには至らず事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境の中で、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減に努めることにより業績の向上に努めました。

この結果、当期の連結売上高は 306 億 26 百万円となり前期に比べて 11.3%の増収となりました。連結経常利益は 34 億 25 百万円となり前期に比べて 147.3%の増益、連結当期純利益は 19 億 10 百万円となり前期に比べて 191.2%の増益となり、当社設立以来売上高、利益とも過去最高となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、中国の目覚ましい経済成長による旺盛なエネルギー・素材需要と欧米諸国の堅調な消費拡大を背景に不定期船市況は、石炭等バラ積み船を中心に好調が持続し一時的には軟化傾向を見せる局面もありましたが、概ね期中を通じ高値圏で安定的に推移しました。この良好な市況の下、各航路で支配船腹の徹底した効率配船と高収益の貨物成約に努めた結果、営業収益を大幅に伸ばすことができました。

近海定期船部門では、鋼材を主とする往航においては、製鉄会社が中国、タイなどの鉄鋼需要が旺盛な輸出先への供給を増大させたため、当社の配船するバンコク航路での輸送量は堅調に推移しました。また香港・海峡地航路では、前年度同様、鉄鋼輸送量は伸び悩みましたが、その他雑貨の積極的な集荷を行い収益の改善に努めました。一方、復航のサバ・サラワク等からの合板輸送は、前期から当期初めにかけて竣工した 5 隻の新造船が投入の時宜を得てその効果をフルに発揮し、運賃市況の上昇に加えて輸送量の増加と効率配船により業績が大幅に向上しました。

近海部門全体の売上高は 139 億 94 百万円となり前期に比べて 25.8%の増収となりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門では、鉄鋼業界の海外輸出の増加や国内における造船、自動車、産業機械等の製造業を主体とした民間設備投資の拡大から、各高炉メーカーでフル生産体制が続く粗鋼生産量は前期同様 1 億 1 千万トンを超える高水準となりました。内航船の船腹需給は、このような鉄鋼の好調と内航海運暫定措置事業による大幅減船の効果もあって当期中において次第にタイト感が顕著化し、特に下期以降は傭船料も急騰しました。こうした状況下、同部門の鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船等はフル稼働となり一般船の効率配船も加わり前期に引き続いて安定した輸送量を確保しました。

内航定期船部門では、専用船、一般雑貨輸送ともに荷動きは堅調でしたが、台風による欠航及び燃料油価格の高騰も加わり事業環境は厳しい状況となりました。

紙専用船は荷主との長期保証契約により安定した輸送量を確保、苫小牧 / 常陸那珂間の一般雑貨輸送も毎日運航サービスが顧客に定着し前期と略同程度の高水準の輸送量を確保しました。

一方釧路 / 日立間の生乳専用船は、北海道産生乳の輸送量が減少したことに加え、台風及び機関整備による航海数減少が加わり同航路の輸送量は減少しました。

内航部門全体の売上高は 108 億 72 百万円となり前期に比べて 1.9%の増収となりました。

#### 「フェリー部門」

フェリー部門では、北海道経済に回復の兆しが見え始め、輸送量の増加が期待されましたが、台風の影響で欠航便数が増加し伸び悩みました。また燃料油価格の高騰に対処するため、昨年 10 月から運賃を改定しましたが、価格上昇分を十分吸収するにはいたらず厳しい状況で推移いたしました。

八戸 / 苫小牧航路では有人トラック増量のため積極的な集荷活動を展開し、農水産品・食料工業品等の積極的な取り込みを図りました。また旅客についても、集客キャンペーンを継続した結果、5 月の大型連休を中心に好調に推移しましたが、その後の欠航便数増加の影響により輸送量は伸び悩みました。東京 / 苫小牧航路では、欠航便数の増加はありましたが、高速利便性を活かして水産物、冷凍食品などの積極的な取り込みを図る一方、東京発の輸入農水産品、苫小牧発の紙製品、建材等の輸送量が好調に推移したことから、前期並みの輸送量を確保しました。

フェリー部門全体の売上高は 56 億 57 百万円となり、前期に比べて 0.5%の増収となりました。

#### 「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は 1 億 2 百万円となり前期に比べて 0.8%の減収となりました。

#### (2) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当期は 39 億 64 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当期は 22 億 23 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、当期は 14 億 1 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて 3 億 37 万円増加し、34 億 63 百万円となりました。

#### ・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	31.4	34.2	38.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.6	30.5	45.0
債務償還年数 (年)	4.7	4.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	10.5	13.8

\* 株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

( 3 ) 次期の見通し

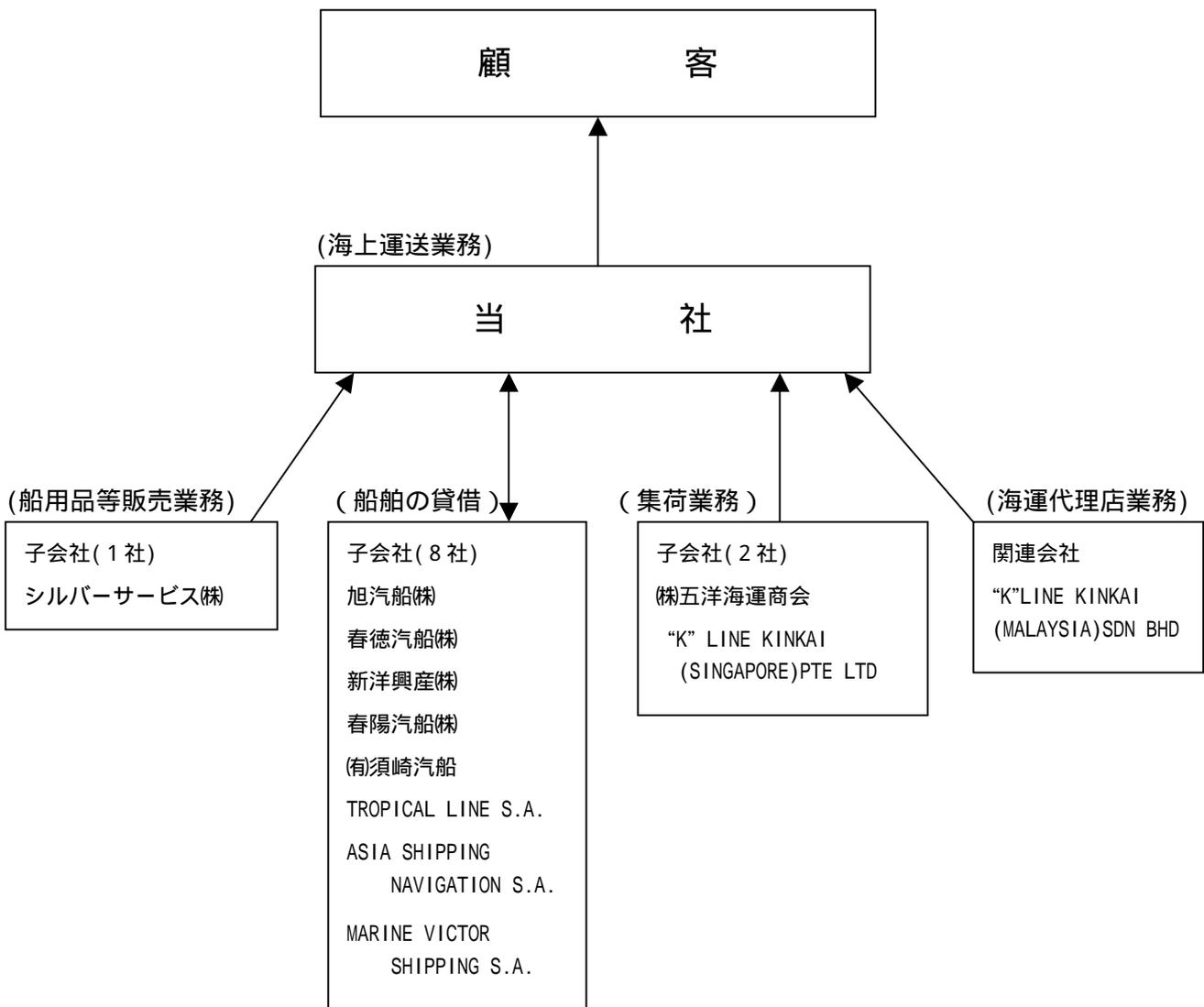
次期の連結業績見通しにつきましては、燃料油価格の更なる上昇懸念はありますが、近海部門を中心とした海運市況は依然として高水準で推移すると思われますので、ほぼ当期の業績を維持できるものと予想しております。 通期の円/ドル為替レートは1ドル=105円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり35,000円と想定し、売上高310億円、経常利益34億円、当期純利益19億50百万円を見込んでおります。

次期配当金につきましては、業績が引き続き堅調に推移することが予想されますので株主各位のご支援にお応えするため普通配当を4円増配し、年間配当金を10円とする予定であります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (17年3月)		前連結会計年度(b) (16年3月)		比較増減( ) (a)-(b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,655,353	27.7	7,743,413	25.8	911,940
現金・預金	727,966		680,808		47,158
受取手形及び営業未収金	3,968,491		3,553,640		414,851
たな卸資産	365,653		311,774		53,879
繰延税金資産	162,962		130,230		32,732
短期貸付金	2,736,000		2,446,000		290,000
その他流動資産	710,251		632,698		77,552
貸倒引当金	15,972		11,738		4,233
固定資産	22,578,138	72.3	22,304,766	74.2	273,371
(有形固定資産)	( 20,438,919 )	65.4	( 20,418,254 )	68.0	( 20,664 )
船	17,015,606		17,901,325		885,718
建物及び構築物	730,932		755,647		24,714
土地	1,226,945		1,252,471		25,526
建設仮勘定	1,379,828		400,784		979,043
その他有形固定資産	85,606		108,025		22,418
(無形固定資産)	( 116,125 )	0.4	( 130,113 )	0.4	( 13,987 )
(投資その他の資産)	( 2,023,093 )	6.5	( 1,756,399 )	5.8	( 266,694 )
投資有価証券	908,134		692,382		215,752
長期貸付金	346,826		261,126		85,699
繰延税金資産	74,924		21,585		53,338
再評価に係る繰延税金資産	219,134		219,102		31
保証金・敷金	180,365		248,663		68,297
その他長期資産	364,524		384,891		20,367
貸倒引当金	70,816		71,352		536
資産合計	31,233,492	100.0	30,048,180	100.0	1,185,312

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (17年3月)		前連結会計年度(b) (16年3月)		比較増減( ) ( a ) - ( b )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,475,301	20.7	5,928,194	19.7	547,106
支払手形及び営業未払金	2,353,387		2,191,289		162,098
短期借入金	1,696,455		1,834,155		137,700
未払法人税等	1,315,656		701,948		613,708
繰延税金負債	4,170		-		4,170
賞与引当金	187,791		188,478		686
その他流動負債	917,839		1,012,323		94,484
固定負債	12,709,598	40.7	13,844,173	46.1	1,134,574
長期借入金	11,588,533		12,690,408		1,101,875
繰延税金負債	36,686		138,188		101,501
退職給付引当金	431,602		438,925		7,323
役員退職慰労引当金	366,824		337,184		29,640
特別修繕引当金	285,951		239,466		46,485
負債合計	19,184,899	61.4	19,772,368	65.8	587,468
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	2,368,650	7.6	2,368,650	7.9	-
資本剰余金	1,245,615	4.0	1,245,615	4.1	-
利益剰余金	8,593,201	27.5	6,887,905	22.9	1,705,295
土地再評価差額金	332,840	1.1	332,792	1.1	48
その他有価証券評価差額金	221,419	0.7	154,060	0.5	67,358
為替換算調整勘定	5,071	0.0	5,507	0.0	436
自己株式	42,381	0.1	42,120	0.1	261
資本合計	12,048,592	38.6	10,275,811	34.2	1,772,780
負債、少数株主持分 及び資本合計	31,233,492	100.0	30,048,180	100.0	1,185,312

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (16年4月～17年3月)		前連結会計年度(b) (15年4月～16年3月)		比較増減( ) (a)-(b)	対前 年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	30,626,865	100.0	27,526,068	100.0	3,100,796	11.3
売 上 原 価	23,733,334	77.5	22,555,340	82.0	1,177,993	5.2
売 上 総 利 益	6,893,531	22.5	4,970,728	18.0	1,922,802	38.7
一 般 管 理 費	3,182,112	10.4	3,222,285	11.7	40,172	1.2
営 業 利 益	3,711,418	12.1	1,748,443	6.3	1,962,975	112.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	13,446		12,447		999	
受 取 配 当 金	12,530		10,836		1,693	
そ の 他 営 業 外 収 益	22,524		20,782		1,742	
( 営 業 外 収 益 計 )	( 48,502 )	0.2	( 44,066 )	0.2	( 4,436 )	10.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	286,322		312,785		26,463	
為 替 差 損	17,078		66,886		49,807	
そ の 他 営 業 外 費 用	31,107		27,611		3,496	
( 営 業 外 費 用 計 )	( 334,509 )	1.1	( 407,284 )	1.5	( 72,774 )	17.9
経 常 利 益	3,425,411	11.2	1,385,224	5.0	2,040,186	147.3
特 別 損 失						
本 社 移 転 費 用	87,881		-		87,881	
固 定 資 産 除 却 損	29,139		-		29,139	
会 員 権 評 価 損	-		71,280		71,280	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		36,272		36,272	
( 特 別 損 失 計 )	( 117,021 )	0.4	( 107,552 )	0.4	( 9,468 )	8.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,308,390	10.8	1,277,672	4.6	2,030,718	158.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,625,770	5.3	866,110	3.1	759,659	87.7
法 人 税 等 調 整 額	227,584	0.7	242,823	0.9	15,239	6.3
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	-	-	1,641	0.0	1,641	100.0
当 期 純 利 益	1,910,205	6.2	656,026	2.4	1,254,178	191.2

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (16年4月～17年3月)	前連結会計年度(b) (15年4月～16年3月)	比較増減( ) (a)-(b)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	-
資本剰余金期末残高	1,245,615	1,245,615	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,887,905	6,422,204	465,701
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,910,205	656,026	1,254,178
土地再評価差額金取崩額	48	-	48
利益剰余金減少高			
配当金	160,957	146,325	14,632
役員賞与	44,000	44,000	-
利益剰余金期末残高	8,593,201	6,887,905	1,705,295

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,308,390	1,277,672
減価償却費	2,093,945	2,158,645
役員権評価損	9,417	71,280
固定資産除却損	29,590	-
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	8,267	37,972
賞与引当金の増加額又は減少額( )	686	12,918
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	7,323	62,140
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	29,640	66,066
特別修繕引当金の増加額又は減少額( )	46,485	17,013
受取利息及び受取配当金	25,977	23,284
支払利息	286,322	312,785
為替差益( )又は差損	2,634	19,930
売上債権の増加額( )又は減少額	443,031	60,191
立替金の増加額( )又は減少額	20,856	36,398
たな卸資産の増加額( )又は減少額	53,879	1,517
繰延及び前払費用の増加額( )又は減少額	77,145	31,511
仕入債務の増加額又は減少額( )	139,658	28,588
前受金の増加額又は減少額( )	65,410	51,615
預り金の増加額又は減少額( )	15,666	52,259
未払金の増加額又は減少額( )	8,486	21,885
未払消費税等の増加額又は減少額( )	164,770	140,121
役員賞与の支払額	44,000	44,000
その他	44,703	8,694
小計	5,261,328	3,969,346
利息及び配当金の受取額	25,890	23,156
利息の支払額	281,580	315,527
法人税等の支払額	1,041,061	393,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964,576	3,283,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,108,378	371,083
有形固定資産の売却による収入	30,312	5,251
無形固定資産の取得による支出	31,492	17,447
投資有価証券の取得による支出	115,656	5,599
投資有価証券の売却による収入	19,302	10,872
連結子会社株式取得による支出	-	32,958
ゴルフ会員権取得による支出	6,260	30,305
貸付けによる支出	120,000	-
貸付金の回収による収入	34,300	57,867
保証金・敷金の支払による支出	104,021	-
保証金・敷金の返還による収入	172,318	45,872
その他	5,734	16,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223,841	321,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	-	25,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	1,839,575	1,864,325
配当金の支払額	161,535	146,226
自己株式取得による支出	261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,372	2,035,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	24,446
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	337,158	902,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,126,808	2,224,777
現金及び現金同等物の期末残高	3,463,966	3,126,808

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.、春陽汽船(株)については、当期において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K”LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 : 主として先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	9,587,595	1,525,496	2,629,919	13,743,011
連結売上高				30,626,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	5.0	8.6	44.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	7,535,996	1,497,258	1,986,238	11,019,494
連結売上高				27,526,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	5.4	7.2	40.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	74,448 千円	74,294 千円
未払事業税	85,661	-
役員退職慰労引当金	145,685	134,129
退職給付引当金	144,043	130,342
会員権評価損	97,070	93,569
有価証券評価損	71,196	71,945
その他	123,096	176,852
繰延税金資産小計	741,202	681,133
評価性引当金	4,790	10,235
繰延税金資産合計	736,411	670,897
繰延税金負債		
特別償却準備金	330,375	492,075
その他有価証券評価差額金	145,776	101,626
その他	63,228	63,567
繰延税金負債合計	539,381	657,269
繰延税金資産(負債)の純額	197,030	13,627

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7 %	40.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	4.7
住民税均等割等	0.4	0.9
その他	0.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	48.7

## 有価証券関係

当連結会計年度(平成17年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	421,176	789,893	368,717
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	421,176	789,893	368,717
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	42,399	40,320	2,079
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42,399	40,320	2,079
合 計		463,575	830,213	366,638

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,468	6,457	-

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	69,881

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	314,635	571,281	256,646
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	314,635	571,281	256,646
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	46,556	45,598	958
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	46,556	45,598	958
合 計		361,192	616,880	255,687

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,872	-	3,983

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	69,061

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,131,719 千円	2,099,577 千円
ロ. 年金資産	1,423,727	1,373,666
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	707,992	725,911
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	276,389	286,985
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	431,602	438,925
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	431,602	438,925

当連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	117,738	141,253
ロ. 利息費用	41,089	42,582
ハ. 期待運用収益	20,605	20,098
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	24,158	32,343
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. その他	-	-
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	162,381	196,080

当連結会計年度

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

-

-

# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03)3592-5829  
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日) (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	30,867	11.2	3,625	116.1	3,425	142.6
16年 3月期	27,766	3.6	1,677	44.9	1,411	71.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,922	180.6	64.20	64.08	17.1	13.5	11.1
16年 3月期	685	120.2	21.91	21.90	6.8	5.7	5.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 29,264,677 株 16年 3月期 29,265,000 株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	7.50	3.00	4.50	219	11.7	1.8
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	146	22.8	1.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3円 株式上場10周年記念配当1円50銭であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	25,914	12,114	46.7	412.47
16年 3月期	24,806	10,326	41.6	351.37

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 29,264,301 株 16年 3月期 29,265,000 株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 260,699 株 16年 3月期 260,000 株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					円 銭		円 銭
					中 間	期 末	
中間期	15,500	1,800	1,700	1,000	5.00	-	-
通 期	31,000	3,600	3,400	1,950	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 13 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料P8をご参照下さい。

本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期(17年3月)(a)		前期(16年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,827,494	30.2	7,195,576	29.0	631,918
現金・預金	263,213		476,013		212,799
受取手形	175,707		178,043		2,335
海運業未収金	3,753,799		3,365,465		388,334
短期貸付金	2,423,639		2,101,388		322,251
立替金	73,909		89,458		15,548
貯蔵品	354,227		305,245		48,982
繰延及び前払費用	432,428		380,802		51,626
代理店債権	171,271		143,090		28,180
繰延税金資産	160,611		123,105		37,505
その他流動資産	34,785		46,664		11,878
貸倒引当金	16,100		13,700		2,400
固定資産	18,086,660	69.8	17,610,773	71.0	475,887
(有形固定資産)	( 14,159,306 )	54.7	( 14,373,735 )	58.0	( 214,429 )
船舶	10,972,353		12,323,053		1,350,700
建物	691,661		693,204		1,543
構築物	37,084		39,984		2,900
機械・装置	6,620		8,932		2,311
車輛・運搬具	10,017		8,179		1,838
器具・備品	42,153		56,918		14,764
土地	1,226,945		1,238,756		11,811
建設仮勘定	1,168,463		-		1,168,463
その他有形固定資産	4,006		4,705		699
(無形固定資産)	( 115,528 )	0.4	( 129,491 )	0.5	( 13,962 )
借地権	484		484		-
ソフトウェア	114,024		127,987		13,962
電話加入権	1,020		1,020		-
(投資その他の資産)	( 3,811,825 )	14.7	( 3,107,546 )	12.5	( 704,279 )
投資有価証券	906,363		674,027		232,336
子会社株式	679,982		679,982		-
長期貸付金	1,153,716		722,933		430,783
従業員長期貸付金	346,826		261,126		85,699
長期前払費用	22,689		24,768		2,079
繰延税金資産	52,481		-		52,481
再評価に係る繰延税金資産	219,134		219,102		31
保証金・敷金	168,431		244,667		76,236
その他長期資産	335,324		352,291		16,967
貸倒引当金	73,123		71,352		1,770
資産合計	25,914,155	100.0	24,806,349	100.0	1,107,805

(単位：千円)

科 目	当期(17年3月)(a)		前期(16年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
<u>流動負債</u>	5,705,763	22.0	5,282,328	21.3	423,434
海運業未払金	2,164,462		2,085,854		78,607
短期借入金	1,175,718		1,355,058		179,340
未払金	70,731		38,915		31,816
未払消費税等	17,788		180,342		162,553
未払費用	62,717		51,638		11,078
未払法人税等	1,313,241		685,261		627,980
前受金	302,883		247,514		55,369
預り金	84,277		100,046		15,768
代理店債務	332,318		356,140		23,822
賞与引当金	181,624		181,557		67
<u>固定負債</u>	8,093,724	31.3	9,197,170	37.1	1,103,446
長期借入金	7,145,214		8,245,932		1,100,718
繰延税金負債	-		102,179		102,179
退職給付引当金	378,354		393,819		15,465
役員退職慰労引当金	364,424		325,584		38,840
特別修繕引当金	205,731		129,655		76,076
負債合計	13,799,488	53.3	14,479,499	58.4	680,011
(資本の部)					
<u>資本金</u>	2,368,650	9.1	2,368,650	9.5	-
<u>資本剰余金</u>	1,245,615	4.8	1,245,615	5.0	-
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-
<u>利益剰余金</u>	8,654,205	33.4	6,936,435	28.0	1,717,769
利益準備金	321,703		321,703		-
任意積立金	6,224,006		5,795,524		428,481
特別償却準備金	721,891		943,076		221,184
圧縮記帳積立金	2,115		2,448		333
新造船建造積立金	1,000,000		350,000		650,000
別途積立金	4,500,000		4,500,000		-
当期末処分利益	2,108,495		819,207		1,289,288
<u>土地再評価差額金</u>	332,840	1.3	332,792	1.3	48
<u>その他有価証券評価差額金</u>	221,419	0.9	151,061	0.6	70,357
<u>自己株式</u>	42,381	0.2	42,120	0.2	261
資本合計	12,114,667	46.7	10,326,850	41.6	1,787,817
負債・資本合計	25,914,155	100.0	24,806,349	100.0	1,107,805

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	科 目	当 期(a) (16年4月～17年3月)		前 期(b) (15年4月～16年3月)		比較増減( )	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	(a)-(b) 金 額	
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	海運業収益						
	運賃	28,905,438		25,608,538		3,296,899	
	貸船料	1,746,528		1,969,456		222,928	
	その他海運業収益	120,246		94,685		25,560	
	海運業収益計	30,772,212		27,672,680		3,099,532	
	その他事業収益	94,950		93,837		1,112	
	(営業収益計)	( 30,867,163 )	100.0	( 27,766,517 )	100.0	( 3,100,645 )	11.2
	営業費用						
	海運業費用						
	運航費	11,388,932		10,749,630		639,302	
	船費	3,433,147		3,330,274		102,873	
	借船料	9,356,688		8,900,893		455,794	
	その他海運業費用	38,733		33,221		5,511	
	海運業費用計	24,217,501		23,014,018		1,203,482	
	その他事業費用	40,333		43,984		3,651	
	一般管理費	2,984,099		3,031,291		47,192	
(営業費用計)	( 27,241,934 )	88.3	( 26,089,295 )	93.9	( 1,152,639 )	4.4	
営業利益	3,625,228	11.7	1,677,222	6.1	1,948,005	116.1	
営業外損益の部	営業外収益						
	受取利息・配当金	30,560		26,817		3,743	
	その他営業外収益	8,760		10,115		1,354	
	(営業外収益計)	( 39,321 )	0.1	( 36,932 )	0.1	( 2,389 )	6.5
	営業外費用						
	支払利息	194,583		218,327		23,744	
	為替差損	15,076		65,404		50,327	
その他営業外費用	29,709		18,658		11,050		
(営業外費用計)	( 239,370 )	0.7	( 302,391 )	1.1	( 63,020 )	20.8	
経常利益	3,425,180	11.1	1,411,764	5.1	2,013,415	142.6	
特別損益の部	特別損失						
	本社移転費用	87,881		-		87,881	
	固定資産除却損	29,139		-		29,139	
	会員権評価損	-		71,280		71,280	
	貸倒引当金繰入額	-		36,272		36,272	
(特別損失計)	( 117,021 )	0.4	( 107,552 )	0.4	( 9,468 )	8.8	
税引前当期純利益	3,308,159	10.7	1,304,211	4.7	2,003,947	153.7	
法人税、住民税及び事業税	1,624,000	5.3	846,000	3.0	778,000	92.0	
法人税等調整額	238,519	0.8	226,895	0.8	11,624	5.1	
当期純利益	1,922,678	6.2	685,106	2.5	1,237,571	180.6	
前期繰越利益	273,563		207,262		66,300		
土地再評価額金取崩額	48		-		48		
中間配当額	87,795		73,162		14,632		
当期末処分利益	2,108,495		819,207		1,289,288		

## (3)比較利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期 ( a ) (16年4月～17年3月)	前 期 ( b ) (15年4月～16年3月)	比較増減 ( ) ( a ) - ( b )
当 期 未 処 分 利 益	2,108,495	819,207	1,289,288
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	238,708	234,353	4,354
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	321	372	50
計	2,347,525	1,053,933	1,293,591
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	131,689	73,162	58,526
取 締 役 賞 与 金	44,000	44,000	-
特 別 償 却 準 備 金	-	13,168	13,168
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	38	38
新 造 船 建 造 積 立 金	1,900,000	650,000	1,250,000
次 期 繰 越 利 益	271,835	273,563	1,727

## (4)部門別営業収益比較表

(単位：千円)

部 門		当 期 ( a ) (16年4月～17年3月)		前 期 ( b ) (15年4月～16年3月)		比較増減 ( ) ( a ) - ( b )
海 運 業 収 益			%		%	
	近 海 部 門	13,984,315	45.3	11,113,054	40.0	2,871,260
	内 航 部 門	11,217,823	36.4	11,017,033	39.7	200,789
	フェリー部門	5,570,074	18.0	5,542,591	20.0	27,482
	小 計	30,772,212	99.7	27,672,680	99.7	3,099,532
	そ の 他 事 業	94,950	0.3	93,837	0.3	1,112
	合 計	30,867,163	100.0	27,766,517	100.0	3,100,645

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの : 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 : 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)によっております。  
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 海運業収益及び海運業費用の計上基準  
航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金
  - (3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,126,275 千円	13,886,593 千円
2. 偶発債務		
保 証 債 務	4,416,101	2,452,753
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	430,800	470,160
3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式の総数（普通株式）	97,300,000 株	97,300,000 株
発行済株式の総数（普通株式）	29,525,000	29,525,000
4. 自己株式の保有数（普通株式）	260,699	260,000
5. 配当制限		
<p>有価証券の時価評価により、純資産額が221,419千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		
6. 土地再評価		
<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 115,538 千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>		

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金	72,104 千円	72,078 千円
未払事業税	85,647	-
役員退職慰労引当金	144,676	129,257
退職給付引当金	132,479	120,892
会員権評価損	97,070	93,569
有価証券評価損	71,196	71,945
その他	74,990	109,306
繰延税金資産合計	678,166	597,049
繰延税金負債		
特別償却準備金	318,115	475,275
その他有価証券評価差額金	145,776	99,455
その他	1,180	1,392
繰延税金負債合計	465,073	576,122
繰延税金資産(負債)の純額	213,092	20,926

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%	40.8%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	4.6
住民税均等割等	0.4	0.9
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	47.5

(5) 役員の変動(平成17年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 中 村 誠(現 当社フェリー部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤 社外) 勝 瑞 護(現 川崎汽船株式会社 常務取締役)

注 - 1 「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める  
社外監査役の候補者であります。

注 - 2 川崎汽船株式会社常務取締役のまま、当社社外監査役を兼務

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役 陰 久 徹 志(シバ・サービス株式会社代表取締役に専任予定)

(4) 退任予定監査役

現 監査役(非常勤 社外) 塩 田 哲 夫

(5) 特称取締役の変動

常務取締役 手 島 洋 史(現 当社取締役総務部長兼情報システム室長)

以上

## (6) 取締役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
なかむら まこと 中村 誠 (昭和23年6月28日生)	昭和50年4月 日の丸宅地開発(株)入社 昭和54年4月 シルバーフェリー(株)入社 平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社八戸支社 営業部長 平成16年6月 当社フェリー部長(現職)

## (7) 監査役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
しょうずい まもる 勝 瑞 護 (昭和22年7月12日生)	昭和46年4月 川崎汽船(株)入社 平成10年7月 同社コンテナ船事業部専任部長 平成11年7月 “K”LINE(HONG KONG)LTD.取締役社長 (出向) 平成15年4月 川崎汽船(株)経営企画グループ長 平成15年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役(現職)